

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社アサックス（証券コード:8772）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- 不動産担保ローンを主要な事業とする独立系のノンバンク。自営業者や中小企業を主たる対象に、概ね1～5年契約の貸出を行っている。資金需要が豊富で、流動性が高く比較的良質な担保物件を確保できる首都圏に営業エリアを有することが強みである。格付には、利益水準の安定性、慎重な与信姿勢と保守的な担保評価に裏打ちされた資産の健全性の高さに加え、良好な資本水準を反映している。一方、収益源が限定されていることなどが格付の制約要因である。
- 24/3期の経常利益は2割弱の増益となった。不動産担保ローン事業では、WEB広告が奏功したことなどから営業貸付金残高が堅調に推移したことに加え、貸付金利回りが上昇に転じ、営業貸付金利息が増加した。信用保証事業は利益規模は小さいものの順調に推移し、23/3期より手掛ける不動産賃貸事業は通期で寄与した。今後は、市場金利上昇に伴い資金調達コストが増加するとみられるものの、貸付金利の引き上げを進めており、経常利益は堅調に推移するとJCRはみている。
- 資産の健全性は高い。総資産の9割弱を占める営業貸付金は、小口分散が図られている。担保不動産は流動性の高い居住用不動産を主として、保守的な基準に基づき評価額を算出し、与信は担保評価額の一定割合以下に抑えるスタンスを堅持している。不良債権額は低位で推移しており、与信費用は落ち着いている。担保物件からの回収が比較的容易なため、今後も多額の与信費用が発生する懸念は小さいとみられる。
- 24/3期末の自己資本比率は40%台前半、簿外の債務保証残高を勘案しても30%程度と、ノンバンクとしては非常に高い水準にある。営業貸付金残高を増加させる方針ではあるものの、内部留保の蓄積が進むことで、自己資本比率は良好な水準が維持されるとみている。
- 当面の事業資金や流動性の確保に支障は見込まれない。資金調達は銀行借入が中心で、主要な取引行を中心に大宗を無担保で調達している。営業貸付金の証券化による資金調達も行っている。一層の業容の拡大に向けては、調達基盤の拡充が課題である。

（担当）加藤 厚・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社アサックス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年9月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社アサックス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル